

福岡県行政改革大綱の実施状況について

1 概要

福岡県では、総合計画と並ぶ県政推進の基本指針として行政改革大綱（計画期間：平成 29～令和 3 年度）を策定し、県民ニーズに叶った行政、仕事の生産性向上、職員の能力発揮、適切な財政運営などの視点に立ち、行政運営の様々な分野における見直しを進めてきました。

計画期間の 5 年間で、52 の改革事項のうち、47 事項（90.4%）を実施しました。

2 改革事項の実施状況

4 つの改革の柱ごとの平成 29～令和 3 年度の実施状況は、以下のとおりです。

		事項数	実施済	一部実施
4 つ の 改 革 の 柱	I 県民ニーズに叶った行政サービスの提供と多様な主体との協働の推進 (行政サービスの向上、施策情報の効果的な発信等)	12	12	0
	II 効果的・効率的な業務の推進 (組織機能の強化・効率化、ICTの活用等)	16	11	5
	III ワークライフバランスの推進と人づくり・士気の高揚 (女性の活躍推進、人材育成の強化等)	15	15	0
	IV 公共施設マネジメントなどによる歳入歳出の改革 (歳入の確保、歳出の見直し)	9	9	0
合計		52	47 (90.4%)	5 (9.6%)

<一部実施のもの>

①出先機関の見直し

○児童相談所の機能強化、那珂川町の市制施行に伴う筑紫保健福祉環境事務所の保護課の廃止、ダム建設事務所の廃止、一部の県税相談窓口の廃止 など

●筑後川水系農地開発事務所の見直し（筑後川水系で発生した内水氾濫への対応のため、近隣の農林事務所との再編ができなかったもの）

②職員数の適正化（知事部局）

○強化を図るべき分野への職員の重点的配置

●平成 29 年九州北部豪雨をはじめとする災害等への対応のため、約 100 人の削減目標に対し、54 人の減員にとどまったもの

③教育事務所の見直し

○クラウドサービス（インターネット上でデータの保存・利用が可能なサービス）活用のための調査を開始

●教育事務所の事務部門の執行体制の見直し（新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とする ICT 環境の急激な進展に合わせたクラウドサービスの活用が必要となったため、大綱期間中に給与事務の集約化はできなかったもの）

④公社等外郭団体の見直し

○福岡県道路公社の執行体制の見直し、福岡県建設技術情報センターの事業見直し

●福岡県厚生事業団の見直し（福岡県障がい者リハビリテーションセンターについて、当該団体に指定管理業務を継続させることとしたもの）

⑤公の施設の移譲・廃止等

○ふれあいの家京築、ふれあいの家北筑後及びふれあいの家南筑後の廃止

●障がい者就労支援ホームあけぼの園の見直し（新型コロナウイルスの影響等により大綱期間中に民間事業者への譲渡はできなかったもの）

行政改革大綱の実施状況一覧（平成 29 年度～令和 3 年度）

I 県民ニーズに叶った行政サービスの提供と多様な主体との協働の推進

1 県民の視点に立った行政サービスの向上

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
県民ニーズの的確な把握 【実施済】	○ 県政モニター制度について、モニターサンプル数・アンケート実施回数・実施テーマ数を見直し。（平成 29 年度～令和 3 年度平均 400 名・6 回・26 テーマ[平成 28 年度比+100 名・+3 回・+4 テーマ]）
県民の利便性向上 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー制度を活用し、課税証明書の添付を不要とするなど行政手続きを簡素化。 ○ 電子申請システムを利用できる手続き数を増加。（令和 3 年度末時点 2,115 手続き[平成 28 年度比+2,047 手続き]） ○ 手話研修やホームページのアクセシビリティ（※）を向上させる研修を実施。 ○ 県有施設のバリアフリー工事を実施。（平成 29 年度～令和 3 年度累計 81 施設） ○ 自動車税（種別割）の納付方法の拡大を図るため、PayPay 及び LINE Pay を導入。 <p>※アクセシビリティ：必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること</p>

2 行政の「見える化」と施策情報の効果的な発信

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
オープンデータの取組みの推進 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県オープンデータサイトを開設し、サイト内データ数を充実。（令和 3 年度末時点 約12,600） ○ 県内市町村におけるオープンデータ公開へ取組を促進。（令和 3 年度末時点データ公開市町村 50 団体[平成28年度比+47 団体]）
新地方公会計制度の導入【実施済】	○ 統一的な基準による財務書類を作成し、公表。
施策情報の効果的な発信 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県公式LINEをリニューアルし、必要な情報を選択して受信できる機能や新型コロナウイルス関連情報等のチャットボット（自動応答）機能を追加。 ○ 首都圏において情報発信を強化。 <ul style="list-style-type: none"> ・「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の価値や魅力を紹介するシンポジウムの開催 ・ラグビーワールドカップ2019開催に関連するイベントにおいて、福岡の魅力をPR ・アンテナレストランをオープンし、旬の県産食材等を使った「福岡の食」を楽しめるメニューを提供するほか、福岡の魅力を総合的に情報発信 ・「サイクルモードインターナショナル2019」にて、本県のサイクルツーリズムの取組や広域サイクリングルートをPR ・首都圏の移住希望者を対象とした移住相談・セミナーの実施（平成29年度～令和3年度累計 移住者数 1,087人） ・東京圏の大学生等を対象とした短期インターンシップの実施（平成29年度～令和2年度累計 受入企業数42社、参加者数 65人） ○ 県ホームページをリニューアルし、情報の検索性を向上。

3 市町村への支援と連携の強化

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																																																														
市町村への支援 【実施済】	<p>○ 市町村の地方創生関連交付金の獲得を支援。 < 地方創生推進交付金事業（新規分） ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30当初</th> <th>R1当初</th> <th>R2当初</th> <th>R3当初</th> <th>R4当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>61</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>採択金額（千円）</td> <td>169,947</td> <td>368,873</td> <td>255,324</td> <td>830,225</td> <td>228,316</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>78.7%</td> <td>97.4%</td> <td>74%</td> <td>97.4%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 地方創生拠点整備交付金事業（新規分） ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30補正</th> <th>R1補正</th> <th>R2補正</th> <th>R3補正</th> <th>R4当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>採択金額（千円）</td> <td>309,043</td> <td>1,908,571</td> <td>1,068,626</td> <td>62,937</td> <td>14,137</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>90%</td> <td>78%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 市町村の施策の実施を支援し、広域連携を推進。 ・ 県職員を市町村へ派遣し、滞納整理支援、共同催告等の徴収連携を実施 （単位：億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県職員派遣による 徴収連携実績額</td> <td>12.1</td> <td>10</td> <td>8.7</td> <td>7.7</td> <td>8.2</td> <td>46.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 放課後児童クラブ利用料減免実施市町村（生活保護世帯等を対象）への補助事業を創設 ・ 市町村に派遣する理学療法士等のリハビリ職を募集・登録 ・ ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を希望する自治体と連携して誘致活動を実施（キャンプ地協定締結 13市町、29の国・地域） ・ 水道事業の広域連携に向けた取組を推進するための支援を実施（田川地域1市3町の水道事業を統合） ・ 待機児童発生市町村への待機児童対策アドバイザーの派遣や補助事業を創設</p> <p>○ 豪雨災害被災市町村の復旧・復興のため、特別交付税の配分に特段の配慮を行うよう国へ要望。</p> <p>○ 福岡県事務処理の特例に関する条例により市町村に事務を移譲。 ・ パスポートの発給等に係る事務（豊前市、上毛町、吉富町） ・ 都市計画法に基づく開発行為の認可等に係る事務（大任町）</p> <p>○ 福岡県屋外広告物条例を改正し、市町村の独自条例の制定を推進。 ・ 古賀市（平成31年3月制定、令和2年1月施行） ・ 小郡市（令和元年6月制定、令和元年10月施行）</p>	年度	H30当初	R1当初	R2当初	R3当初	R4当初	事業数	13	17	16	61	20	採択金額（千円）	169,947	368,873	255,324	830,225	228,316	採択率	78.7%	97.4%	74%	97.4%	100%	年度	H30補正	R1補正	R2補正	R3補正	R4当初	事業数	5	8	6	2	1	採択金額（千円）	309,043	1,908,571	1,068,626	62,937	14,137	採択率	90%	78%	100%	100%	100%	年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計	県職員派遣による 徴収連携実績額	12.1	10	8.7	7.7	8.2	46.7
年度	H30当初	R1当初	R2当初	R3当初	R4当初																																																										
事業数	13	17	16	61	20																																																										
採択金額（千円）	169,947	368,873	255,324	830,225	228,316																																																										
採択率	78.7%	97.4%	74%	97.4%	100%																																																										
年度	H30補正	R1補正	R2補正	R3補正	R4当初																																																										
事業数	5	8	6	2	1																																																										
採択金額（千円）	309,043	1,908,571	1,068,626	62,937	14,137																																																										
採択率	90%	78%	100%	100%	100%																																																										
年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計																																																									
県職員派遣による 徴収連携実績額	12.1	10	8.7	7.7	8.2	46.7																																																									

<p>政令市との連携・協力 【実施済】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ グリーンアジア国際戦略総合特区において、環境配慮型製品の開発・生産を行う企業等の立地や設備投資を支援。 ○ 空港ごとに設置している官民一体の協議会において、路線誘致、利用促進等の事業を推進。 ○ 下関北九州道路の早期実現について、都市計画決定や環境影響評価に向けた設計・調査を進め、国へ要望活動を実施。 ○ 福岡高速6号線（アイランドシティ線）が開通。福岡高速3号線（空港線）の事業着手。 ○ 内閣府が策定した「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に則り、両政令市を含む関係利水者と協議を行い、県が管理するダムについて治水協定を締結。 ○ 「新型コロナウイルス感染防止宣言ステッカー」の掲示、助成金受給に関連し、両政令市と連携して飲食店を訪問。感染防止対策の状況確認を行い、必要に応じて感染防止対策のアドバイス等を実施。 ○ 県内保健所設置市から依頼されたPCR検査を本県保健環境研究所にて実施。
<p>施策の全県的推進に向けた県・市の連携・協力 【実施済】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者自立支援制度における市の任意事業の開始を支援。（平成29年度～令和3年度に開始された市任意事業件数 36事業） ○ 要保護児童対策地域協議会等を通じて児童虐待の防止を支援するとともに児童相談所職員を対象とした警察との合同研修等を実施。 ○ 県内市町村と連携し、「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用促進や運動教室の開催等の健康づくりの取組みを県民運動として推進。

4 NPO・ボランティア、企業との協働の推進

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
<p>協働意識の醸成 【実施済】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体職員を対象としたセミナーを開催するとともに、協働事例のデータ集や優良事例を公開。 ○ 企業を対象としたセミナーを開催。
<p>NPO・ボランティアと行政、企業等による協働の更なる推進 【実施済】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な分野における優良な取組をふくおか地域貢献活動サポート事業として資金面から支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者向けの料理教室や子ども食堂への支援などの自由提案（平成29年度～令和3年度累計採択事業数 59件） ・災害支援等のテーマ型提案（平成29年度～令和3年度累計採択事業数 46件） ○ 福岡経済同友会との連携によるセミナーにおいて、九州経済連合会や九州経済調査協会、福岡青年会議所とも連携し、企業の本業を活かした協働事例を発信。
<p>NPO・ボランティアの組織運営力及び財政力の強化 【実施済】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOの設立認証、資金調達等をワンストップサービスで支援するほか、個別に会計や税務の相談を受けられる体制を整備。 ○ NPO法人向けの事務体制整備のための講座や個別訪問を実施。 ○ コロナ禍におけるNPO活動を支援するため、窓口専門員による個別相談と専門家による小規模相談会を実施。 ○ 優れた協働の取組に対する表彰の実施やNPO等の協働の取組みをまとめた「福岡県共助社会づくり基金ニュース」を発行。

5 県を越える連携の推進

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																				
県を越える連携の推進 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害発生時の応援・受援体制の整備に向けた災害時受援計画及び災害時リエゾン（情報連絡員）派遣マニュアルを策定。 ○ 令和2年7月豪雨により大規模な浸水被害が発生した熊本県に応援職員を派遣。（延べ20人日派遣） ○ 「ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーを活用したスポーツ振興・地域活性化」について、「ツール・ド・九州」の開催地を福岡県、熊本県、大分県に決定するなど、九州地方知事会政策連合の取組を推進。（平成29年度～令和3年度政策連合本県延べ参加数 43件） ○ 九州一体となってブランド力向上を推進するため九州ロゴマークを作成し、ラグビーワールドカップ九州合同プロモーションや農林水産物海外販売促進フェアなど、国内外の様々な取組で活用。 ○ 「九州・山口九県における感染症に関する広域連携に関する協定」に基づき、大分県から依頼されたPCR検査を本県保健環境研究所で実施。 ○ 新型コロナウイルス感染症患者の呼吸不全等に対して有効な治療手段である体外式膜型人工肺「ECMO」について、九州・山口各県で広域利用を支援する体制を構築し、本県にECMO広域調整本部を設置。 ○ 地方分権改革に関する提案募集において、九州地方知事会で共同提案を実施。 <p style="text-align: right;">（単位：件）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">提案年</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提案件数</td> <td></td> <td>17</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>前向きな対応</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 官民共同で策定した「九州創生アクションプラン」に基づき、「九州・山口ふるさと若者就職促進」、「九州・山口農商工連携・6次産業化推進」、「外国人誘客促進共同プロモーション」等各種プロジェクトを実施。 	提案年		H29	H30	R1	R2	R3	提案件数		17	14	13	13	8	前向きな対応	12	6	8	6	5
提案年		H29	H30	R1	R2	R3															
提案件数		17	14	13	13	8															
	前向きな対応	12	6	8	6	5															

II 効果的・効率的な業務の推進

1 組織機能の強化・効率化と職員数の適正化

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
<p>本庁組織の見直し (知事部局) 【実施済】</p>	<p>○ 変化する社会経済情勢や行政ニーズに的確に対応するため、本庁組織を見直し。</p> <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産部に「福岡の食販売促進課」を設置 ・ 保健医療介護部において、健康増進課及び保健衛生課を再編し、「がん感染症疾病対策課」を設置 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉労働部に障がい福祉課の課内室として、「障がい福祉サービス指導室」を設置 ・ 県土整備部において、河川課を再編し、「河川管理課」及び「河川整備課」を設置するとともに、「河川開発課」を廃止 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部に人事課の課内室として、「内部統制室」を設置 ・ 企画・地域振興部空港対策局において、空港整備課、空港計画課を再編し、「空港政策課」及び「空港事業課」を設置 ・ 保健医療介護部に高齢者地域包括ケア推進課の課内室として、「介護人材確保対策室」を設置 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人づくり・県民生活部に「スポーツ局」を設置するとともに、スポーツ振興課を分割し、「スポーツ企画課」及び「スポーツ振興課」を設置 ・ 人づくり・県民生活部に文化振興課の課内室として「新県立美術館建設室」を設置 <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療介護部に保健医療介護総務課の課内室として「ワンヘルス総合推進室」、がん感染症疾病対策課の課内室として「ワクチン接種推進室」を設置 ・ 企画・地域振興部に情報政策課の課内室として「デジタル戦略推進室」を設置
<p>出先機関の見直し (知事部局) 【一部実施】</p>	<p>○ 変化する社会経済情勢や行政ニーズに的確に対応するため、出先機関を見直し。</p> <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所において、法令の基準等に合わせた専門職(弁護士、保健師)を配置 ・ 災害対応に伴い朝倉県土整備事務所に「災害事業センター」を設置 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那珂川町の市制施行により、筑紫保健福祉環境事務所の「保護課」を廃止 ・ ダム建設工事の完了に伴い、ダム建設事務所を廃止し、「南畑・五ヶ山ダム管理出張所」、「伊良原ダム管理出張所」を設置 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浮羽及び三潞地区の県税相談窓口を廃止 ・ 宗像児童相談所に一時保護所を設置 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡、久留米及び田川児童相談所に「初動対応係」及び「相談支援係」を設置。また、福岡、久留米、田川及び宗像児童相談所に「里親・施設課」を設置 ・ 糸島及び築上地区の県税相談窓口を廃止 <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田児童相談所に「里親・施設課」を設置 <p>● 筑後川水系農地開発事務所については、現在、近年の豪雨により筑後川水系で発生した内水氾濫に対応しており、その対応が収束するまで見直しが困難なため、大綱期間中に近隣の農林事務所との再編はできなかった。</p>

<p>職員数の適正化 (知事部局) 【一部実施】</p>	<p>○ 県として強化を図るべき分野へ職員を重点的に配置。</p> <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーW杯開催推進 + 6人 ・福岡の食販売促進 + 5人 ・児童相談所の体制強化 + 3人 等 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーW杯開催推進 + 3人 ・児童相談所の体制強化 + 4人 ・平成29年九州北部豪雨災害対応 +166人 等 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所の体制強化 +13人 等 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所の体制強化 +33人 ・大牟田市保健所廃止に伴う県への業務移管 +20人 等 <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所の体制強化 +35人 ・新型コロナウイルス感染症対応(コロナ本部事務局等) +28人 等 <p>● 一方、事務事業の見直しやアウトソーシング等により削減を行なったが、大綱策定時点では見込むことができなかつた平成29年九州北部豪雨災害をはじめとする災害等への対応のため増員が必要となり、約100人の削減目標に対し、平成28年度比54人の減員にとどまった。</p>
<p>本庁組織の見直し (教育委員会) 【実施済】</p>	<p>○ 総務部、教育企画部、教育振興部の3部制から「教育総務部」、「教育振興部」の2部制へ移行するとともに、「特別支援教育課」を設置。</p>
<p>教育事務所の見直し 【一部実施】</p>	<p>○ 教育事務所の県費負担教職員に係る給与事務の集約化に向けて、学校及び市町村教育委員会におけるクラウドサービス(インターネット上でデータの保存・利用が可能なサービス)活用のための調査を開始。</p> <p>● 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、学校及び市町村教育委員会のICT環境の整備等が急激に進んだことを踏まえたクラウドサービスの活用を行うこととしたため、大綱期間中に給与事務の集約化はできなかった。</p>
<p>職員数の適正化 (教育委員会) 【実施済】</p>	<p>○ 事務事業の見直し、アウトソーシング等により業務を減らし、職員を適正に配置。約20人の削減目標に対し、平成28年度比33人削減。</p>
<p>限られた人的資源の有効活用(警察) 【実施済】</p>	<p>○ 県民の安全・安心の確保のため、業務の合理化を進めるとともに喫緊の治安課題に対応した組織に改正し、職員を重点的に配置。</p> <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力団の壊滅に向けた体制強化 ・特殊詐欺対策を推進するための体制強化 ・災害等に対処するための体制強化 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・G20サミット対策 ・訪日外国人等の急増に対応するための体制強化 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急増する児童虐待事案に対する児童相談所との連携強化 ・暴力団等の資金獲得犯罪対策、情報収集推進のための体制強化 ・大規模イベント等におけるテロ対策に対応するための体制強化 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪対策や警察業務のデジタル化の推進 ・城南警察署開庁に向けた体制の整備 <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪や経済安全保障等に関する対策の強化 ・特殊詐欺対策や児童虐待をはじめとする人身安全関連事案等への対処能力の強化

2 アウトソーシングの推進

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
アウトソーシングの推進 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療費助成業務について、アウトソーシングを実施。 ○ 母子寡婦福祉資金貸付の償還督促業務について、委託範囲を見直し、アウトソーシングを拡大。 ○ 道路維持補修業務について、全県土整備事務所でアウトソーシングを実施。

3 公社等外郭団体の見直し

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
公社等外郭団体の見直し 【一部実施】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県道路公社 冷水道路、天神中央公園駐車場の道路管理者への移管に伴い、常勤理事を兼任理事へ変更するなど執行体制を見直し。 ○ 福岡県建設技術情報センター 民間事業者に対し積算技術の習熟度を向上させるための研修を行い、センターに委託している工事積算業務を縮小。(災害復旧に係るものを除く) ● 福岡県厚生事業団 福岡県障がい者リハビリテーションセンターについて、指定管理者の公募を行ったが、民間事業者からの応募がなく、当該団体に指定管理業務を継続させることとしたため、当該団体の見直しは行わないこととした。
団体の経営健全化 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係課や外部専門家で構成された経営評価委員会を設置し、各団体の経営状況等の点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表。(対象25団体すべて)

4 公の施設の見直し

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
指定管理者制度の導入拡大 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年教育施設に指定管理者制度を導入。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育総合センター ・社会教育総合センター少年自然の家 ・英彦山青年の家 ・少年自然の家「玄海の家」
公の施設の移譲・廃止等 【一部実施】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふれあいの家北筑後、ふれあいの家京築及びふれあいの家南筑後を廃止。 ● 福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園については、移譲や廃止を含めた在り方を検討したが、新型コロナウイルスの影響等により、大綱期間中に移譲や廃止はできなかった。

5 働き方の改革とICTの活用

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
コスト意識に基づく働き方の見直し 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文書事務の電子化を推進。(平成29年度～令和3年度平均電子化率[電子起案数/総起案数]7.1%、旧システム運用時[18～27年度]平均2.4%) ○ 財務会計に関する決裁権限の一部を上位の職から下位の職へ委譲。また、特別職非常勤職員や会計年度任用職員の任用事務を簡素効率化し、意思決定を迅速化。 ○ 「福岡県庁における『働き方改革』の取組方針」に基づき、会議や業務の見直しを実施。 ○ 「県庁における働き方改革推進本部会議」を設置し、全庁的に取組を加速。 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応を契機として、出張・会議の見直しを実施。
ICTの活用による仕事の生産性向上 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出張業務や在宅勤務のためのモバイル端末を1,000台導入。 ○ 全所属にWeb会議用端末を配備。 ○ 職員の問い合わせ対応時間の削減と県民サービスの向上のため、県ホームページにAIチャットボットを導入。
情報インフラの整備 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ CPUの性能を向上させたパソコンを配備。 ○ データ保存容量を容易に拡張できる全庁ファイル共有システムに更新し、保存データの整理を支援するシステムを導入。
庁内システムのクラウド化 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ サーバ更新等の時期に合わせてシステムをサーバ統合基盤で稼動。(平成29年度～令和3年度累計 39システム) ○ サーバ統合基盤の利用を前提とする、システム開発・運用基準を作成。

Ⅲ ワークライフバランスの推進と人づくり・士気の高揚

1 女性の更なる活躍とワークライフバランスの推進

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																								
女性職員の活躍推進 【実施済】	<p>○ 女性職員の積極的な登用を推進。 <管理職等に占める女性職員の割合></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁課長相当職以上</td> <td>10.3%</td> <td>12.4%</td> <td>14.1%</td> <td>15.5%</td> <td>17.3%</td> </tr> <tr> <td>本庁課長補佐相当職</td> <td>15.4%</td> <td>17.7%</td> <td>19.6%</td> <td>20.6%</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>本庁ライン係長相当職</td> <td>31.1%</td> <td>32.2%</td> <td>33.8%</td> <td>35.2%</td> <td>35.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 育児休業からの復帰予定者にモバイル端末を貸与し、円滑な職場復帰を支援。</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	本庁課長相当職以上	10.3%	12.4%	14.1%	15.5%	17.3%	本庁課長補佐相当職	15.4%	17.7%	19.6%	20.6%	24.6%	本庁ライン係長相当職	31.1%	32.2%	33.8%	35.2%	35.2%
年度	H29	H30	R1	R2	R3																				
本庁課長相当職以上	10.3%	12.4%	14.1%	15.5%	17.3%																				
本庁課長補佐相当職	15.4%	17.7%	19.6%	20.6%	24.6%																				
本庁ライン係長相当職	31.1%	32.2%	33.8%	35.2%	35.2%																				
仕事と生活の両立支援 【実施済】	<p>○ 介護休暇の通算6月以内の分割取得を可能とするとともに、連続3年の期間内に時間単位で取得可能な介護時間の制度を創設。</p> <p>○ 男性職員の育児休業や育児短時間勤務、部分休業の取得を促進。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性職員の育児休業等取得率</td> <td>11.8%</td> <td>15.6%</td> <td>17.4%</td> <td>42.6%</td> <td>41.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 知事、部長、所属長等が部下職員の育児・介護と仕事との両立を図り、自らも仕事と生活を充実させる「イクボス宣言」を実施。</p> <p>○ 「県庁における働き方改革推進本部」において、時間外勤務の縮減に向けた事務の見直しや各部の取組みを推進。</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	男性職員の育児休業等取得率	11.8%	15.6%	17.4%	42.6%	41.8%												
年度	H29	H30	R1	R2	R3																				
男性職員の育児休業等取得率	11.8%	15.6%	17.4%	42.6%	41.8%																				
事業所内託児施設の設置検討 【実施済】	<p>○ 県庁に事業所内託児施設「けんちょう保育園」を開所。</p>																								
多様で弾力的な勤務形態の推進 【実施済】	<p>○ ワークライフバランスの推進を目的として、福岡市内の勤務公署において8時30分又は9時を始業時間として実施してきた時差通勤制度を県内全域で5つの勤務区分に拡大し実施。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、時差通勤の勤務区分の指定を1月単位から1日単位に変更。</p> <p>○ 障がいのある職員を対象とした休憩時間の特例制度を導入。</p> <p>○ 全職員を対象とした在宅勤務制度を導入。</p> <p>○ 東京事務所及び職員研修所に出張中の職員が利用できる共用パソコンを設置。</p>																								

2 人材育成の強化

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																		
職員研修の充実 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理監督職員及び主査を対象に組織マネジメント研修を実施。一般職員向けには政策形成力の強化を柱とした研修を実施。 ○ 地域貢献活動に関する研修を実施。 ○ 「職員倫理の醸成」、「業務遂行能力向上」、「メンタルヘルス対策」を職員の資質向上の柱と位置づけて研修を充実・強化。 																		
若手職員の人材育成 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本庁と出先機関での業務を経験させる人事異動や国や市町村等への長期派遣研修を活用し、人材を育成。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出先機関から本庁への人事異動</td> <td>72人</td> <td>88人</td> <td>111人</td> <td>79人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>長期派遣研修への派遣</td> <td>37人</td> <td>35人</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td>39人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	出先機関から本庁への人事異動	72人	88人	111人	79人	150人	長期派遣研修への派遣	37人	35人	38人	38人	39人
年度	H29	H30	R1	R2	R3														
出先機関から本庁への人事異動	72人	88人	111人	79人	150人														
長期派遣研修への派遣	37人	35人	38人	38人	39人														

3 職員の士気の高揚と風通しの良い職場づくり

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
人事評価制度の適切な運用 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度の評価結果を翌年度の昇給幅や勤勉手当の成績率に反映。
再任用職員の士気の向上 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ グループ配置など多様な配置を実施。 ○ 再任用職員としての心構えや期待される役割等をまとめた研修用のハンドブックを作成し、再任用3年目研修を実施。
職員・職場の活性化 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場改善運動について、県民サービスの向上や仕事の進め方の見直しなど、各職場で共通する課題を提示し、対話や議論を促進。 ○ 職員自らの業務について改善や工夫を行うとともに、若手職員の自由で柔軟な発想を活かしたアイデアの掘り起こしを実施。 ○ ボランティア、消防団等の地域貢献活動を行っている職員の取組事例を紹介し、職場外における職員の自発的取組みを推奨。
メンタルヘルス不調への対応 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健指導等でストレスチェックの活用によるセルフケアや生活習慣の見直し等を指導。 ○ ストレスチェックの判定結果を活用した所属内での話し合いや、健康リスクが高い所属へのヒアリング等を実施。 ○ 個性に応じたコミュニケーションや指導方法に関する階層別研修を実施。 ○ 被災地支援を行った職員に対して産業医が面談を実施。

4 ガバナンスの徹底

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況
職員の倫理保持の徹底【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県職員の懲戒の手續及び効果に関する条例」を改正し、停職期間、減給期間の上限等を引き上げ。 ○ 幹部研修、職員研修所研修、所属研修等の機会を通じて倫理保持に関する研修を実施。 ○ 課題に応じた不祥事再発防止対策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・写真付き名札の着用 ・朝礼、夕礼の実施 ・飲酒運転撲滅に関する宣誓 ○ 各所属を訪問する職務改善調査を実施し、倫理保持の取組を徹底。
適正な文書管理の徹底【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全職員を対象とした文書事務の自己点検を実施。 ○ 執務室等に保存している文書について、文書引継ぎと併せて、文書管理システムへの登録や廃棄すべきファイルの廃棄を徹底する総点検を実施。 ○ 情報管理の徹底についての研修を所属研修の必須項目として、全職員を対象に実施。 ○ 職務改善調査を実施し、必要に応じて文書、個人情報等の関係部署が合同で現地指導等を実施。
個人情報の適正な管理の徹底【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全職員を対象とした個人情報保護チェックリストによる自己点検を実施。 ○ 他の自治体や本県での過去の漏えい等事案などを参考に「個人情報保護マニュアル」を作成。 ○ 実際に発生した情報漏えいの事案をもとに「個人情報保護だより」を発行し、注意喚起を実施。 ○ 過去に情報漏えいを発生させた所属及びそのリスクが高いと考えられる所属を対象に、再発防止策のほか個人情報取扱事務の実施状況を確認。
情報セキュリティ対策の徹底【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と市町村のインターネット接続点を集約し、高度なセキュリティ監視を行う「福岡県自治体情報セキュリティクラウド」を運用。 ○ 職員の情報セキュリティ意識の更なる向上に関する研修、自己点検等を実施。
適正な財務会計処理の徹底【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務会計事務新任者や係長等を対象とした研修を実施。 ○ 「よくある会計事務の間違い事例集」の作成。

IV 公共施設マネジメントなどによる歳入歳出の改革

1 歳入の確保

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																																			
税収の確保 【実施済】	○ 個人県民税の特別徴収の一斉指定を実施。(令和3年度特別徴収実施率 86.9% [平成28年度比+8.7%]) ○ 直接徴収、県職員派遣等による市町村との徴収連携を強化。 ○ 給与等の差押の強化のほか、高額滞納に係る財産調査、搜索等を実施。(令和3年度収入未済額 69億円 [平成28年度比△37.4億円])																																			
ふるさと納税の活用 【実施済】	○ ふるさと寄附金を活用して実施する事業を明確化。 ○ 県産の農林水産物や伝統工芸品等の返礼品を充実。 <ふるさと寄附金> (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附金額</td> <td>20,201</td> <td>11,765</td> <td>6,597</td> <td>43,345</td> <td>23,140</td> </tr> </tbody> </table> ○ 企業版ふるさと納税について、県ホームページ等で周知を実施。 <企業版ふるさと寄附金> (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附金額</td> <td>600</td> <td>200</td> <td>700</td> <td>13,804</td> <td>72,476</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	寄附金額	20,201	11,765	6,597	43,345	23,140	年度	H29	H30	R1	R2	R3	寄附金額	600	200	700	13,804	72,476											
年度	H29	H30	R1	R2	R3																															
寄附金額	20,201	11,765	6,597	43,345	23,140																															
年度	H29	H30	R1	R2	R3																															
寄附金額	600	200	700	13,804	72,476																															
行政財産の貸付 【実施済】	○ 以下の行政財産貸付を実施。 ① 自動販売機設置場所の公募による貸付 ② 庁舎内エレベータ等の広告枠貸付 ③ 証明写真機設置場所貸付 等 <行政財産の貸付金額> (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>108,305</td> <td>108,583</td> <td>102,057</td> <td>94,531</td> <td>87,812</td> <td>501,288</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>2,499</td> <td>4,487</td> <td>2,263</td> <td>1,198</td> <td>1,258</td> <td>11,705</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>5,800</td> <td>8,333</td> <td>8,333</td> <td>8,333</td> <td>4,833</td> <td>35,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,604</td> <td>121,403</td> <td>112,653</td> <td>104,062</td> <td>93,903</td> <td>548,625</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	計	①	108,305	108,583	102,057	94,531	87,812	501,288	②	2,499	4,487	2,263	1,198	1,258	11,705	③	5,800	8,333	8,333	8,333	4,833	35,632	計	116,604	121,403	112,653	104,062	93,903	548,625
年度	H29	H30	R1	R2	R3	計																														
①	108,305	108,583	102,057	94,531	87,812	501,288																														
②	2,499	4,487	2,263	1,198	1,258	11,705																														
③	5,800	8,333	8,333	8,333	4,833	35,632																														
計	116,604	121,403	112,653	104,062	93,903	548,625																														
県有財産(土地)の処分・貸付 【実施済】	○ 全国空き地バンクに未利用県有地(売却・貸付)の情報を掲載し、県有財産(土地)の売却、貸付を推進。 ・土地の売却 平成29年度～令和3年度累計 3,500,535千円 ・土地の貸付 平成29年度～令和3年度累計 4,430,507千円																																			

2 歳出の見直し

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																					
公共施設の適切な管理・運営 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 単独庁舎に係る維持管理、改修、増築及び建替え等に関する業務を財産活用課に集約化。 ○ 個別施設ごとの長寿命化等の対応方針を示すものとして、166施設すべてに「個別施設計画」を策定。 ○ 福岡東総合庁舎について、既存建物等の解体・撤去及び敷地に係る定期借地権設定契約を締結。 																					
職員住宅の計画的な維持管理 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入居者の状況等を配慮しながら、築年数が40年を超える職員住宅・教職員住宅を廃止。 (職員住宅 2棟45戸、教職員住宅 14棟244戸) ○ 築40年未満の職員住宅・教職員住宅について、長寿命化対策を盛り込む「個別施設計画」を策定。 																					
公営企業の経営健全化 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての公営企業において経営戦略を策定。 ○ 流域下水道事業について、公営企業会計を導入。 																					
事業点検による事務事業の見直し 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会保障費や人件費など、県の裁量の余地が限られる経費等を除くすべての事業を対象として、事務事業の見直しを実施。 <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改革効果額</td> <td>(55)</td> <td>(55)</td> <td>(56)</td> <td>(56)</td> <td>(61)</td> <td>(283)</td> </tr> <tr> <td>〔一般財源ベース〕</td> <td>55</td> <td>110</td> <td>166</td> <td>222</td> <td>283</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段 () 書きは単年度効果額、下段は累積効果額</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計	改革効果額	(55)	(55)	(56)	(56)	(61)	(283)	〔一般財源ベース〕	55	110	166	222	283	836
年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計																
改革効果額	(55)	(55)	(56)	(56)	(61)	(283)																
〔一般財源ベース〕	55	110	166	222	283	836																

3 新たな財政改革プランの策定

改革事項	平成29年度～令和3年度の実施状況																					
財政改革プランの策定・実施 【実施済】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県財政改革プラン2017」に基づき、各年度の予算編成を通じて、歳入・歳出全般にわたり改革措置を実施。 ・改革措置の内容 人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保 <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改革効果額</td> <td>(97)</td> <td>(92)</td> <td>(103)</td> <td>(100)</td> <td>(104)</td> <td>(496)</td> </tr> <tr> <td>〔一般財源ベース〕</td> <td>97</td> <td>156</td> <td>231</td> <td>294</td> <td>363</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段 () 書きは単年度効果額、下段は累積効果額</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計	改革効果額	(97)	(92)	(103)	(100)	(104)	(496)	〔一般財源ベース〕	97	156	231	294	363	1,141
年度	H29	H30	R1	R2	R3	合計																
改革効果額	(97)	(92)	(103)	(100)	(104)	(496)																
〔一般財源ベース〕	97	156	231	294	363	1,141																